

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の
実績、事業概要及び効果について

(単位:円)

事業名	担当課	実績額
1. ひとり親等子育て応援金支給事業	こども課	8,940,000
2. 新型コロナウイルス感染症対策消毒用物品購入事業	健康増進課	2,376,772
3. 新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	健康増進課	2,632,960
4. 議場における新型コロナウイルス感染症対策事業	議会事務局	5,637,959
5. 災害時における感染症予防対策事業	防災課	15,410,162
6. 職員採用試験におけるWEB面接導入事業	総務課	396,000
7. 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	総務課	8,069,241
8. 遠隔窓口システム導入事業	総務課	925,980
9. スクールバス運行業務委託事業 ※他の国庫補助活用	学校総務課	0
10. 体調管理アプリ導入事業	学校総務課	631,048
11. 安全な自宅学習支援事業	学校総務課	1,501,500
12. 雇用継続支援事業	産業経済課	1,000,000
13. 乳幼児個別健診事業	健康増進課	3,360,553
14. 高齢者世帯・ひとり親世帯エアコン設置助成事業	介護福祉課 こども課	200,252
15. キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化支援事業	産業経済課	21,440,357
16. JPQR普及推進事業	総務課	1,961,900
17. 高齢者フレイル対策商品券配布事業	介護福祉課	50,095,445
18. みらい平市民センター会議室キャッシュレス決済導入事業	市民窓口課	129,800
19. 削除	—	—
20. 公立幼稚園ネットワーク整備事業	学校総務課	1,749,330
21. 自宅待機者等サポート事業	健康増進課	716,187
22. 教育支援体制整備事業	学校総務課	744,439
23. モバイルルーター貸出事業	学校総務課	1,118,480
24. 営業時間短縮要請等関連事業者支援事業	産業経済課	11,200,000
25. 職員採用試験における感染予防対策事業	総務課	612,832
26. 給食費無償化事業	学校総務課	10,882,639
27. 電子黒板導入事業	学校総務課	34,292,280
28. 学校行事延期に伴う企画料補助事業	教育指導課	1,584,717
29. 成人式における新型コロナウイルス感染症対策事業	生涯学習課	707,543
30. 地域交通支援事業	都市計画課	7,500,000
31. 地域鉄道安全輸送設備整備支援事業	都市計画課	4,187,000
32. テレワーク環境整備事業	総務課	957,000
33. 学校や避難所等における感染拡大防止事業	健康増進課	3,762,000
34. 地域女性活躍推進交付金 ※国庫補助事業	地域推進課	898,095

事業名	担当課	実績額
35. 子ども・子育て支援交付金 ※国庫補助事業	こども課 生涯学習課	2,175,210
36. 学校保健特別対策事業費補助金 ※国庫補助事業	学校総務課	7,388,197
37. 保育対策総合支援事業費補助金 (保育環境改善等事業) ※国庫補助事業	こども課	3,535,352
38. 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等改修費等支援事業) ※国庫補助事業	こども課	5,334,000
39. 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等 ICT 化推進等事業) ※国庫補助事業	こども課	751,000
事業実績額 (合計)		224,806,230
事業実績額 224,806,230 - 令和 3 年度配分額 221,249,000 = 一般財源 3,557,230		

1 ひとり親等子育て応援金支給事業 8,940,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事をひとりで担うひとり親に大きな困難が生じているため、応援金を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、生活を支援する。

- ・事業費内訳 応援金に係る経費 (0歳～18歳)
対象児童数 596人×15,000円=8,940,000円

《取組の効果》

ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

2 新型コロナウイルス感染症対策消毒用物品購入事業 2,376,772 円

庁舎や公共施設等の消毒用消耗品や感染防止物品を購入することにより、市民や市職員の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 消毒用消耗品等購入費用 2,376,772円
・アルコール除菌液、手袋、ハンドソープ、アルコールスプレー、キッチンタオル、ゴミ袋等

《取組の効果》

市庁舎や公共施設等における感染拡大防止対策を講じることができた。

3 新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業 2,632,960 円 (事業者支援分)

市内医療機関に対し、発熱外来患者に対応するための応急プレハブを貸出することにより、医療機関における感染拡大の防止を図る。

- ・ 事業費内訳 応急プレハブ貸出等経費 (7 医療機関)
 - ・ 2 坪ハウス 21,500 円×2 件×12 月×1.1=567,600 円
 - ・ 2 坪ハウス 21,500 円×1 件×7 月×1.1=165,550 円
 - ・ 3 坪ハウス 23,000 円×4 件×12 月×1.1=1,214,400 円
 - ・ イス 200 円×12 脚×12 月×1.1=31,680 円
 - ・ イス 200 円×2 脚×7 月×1.1=3,080 円
 - ・ テーブル 500 円×6 台×12 月×1.1=39,600 円
 - ・ テーブル 500 円×1 台×7 月×1.1=3,850 円
 - ・ 基本料 5,000 円×1 件×1.1=5,500 円
 - ・ 設置運賃 60,000 円×1 件×1.1=66,000 円
 - ・ 電気工事 50,600 円
 - ・ 応急プレハブ固定工事 485,100 円

《取組の効果》

医療機関における感染拡大防止対策を講じることができた。

4 議場における新型コロナウイルス感染症対策事業 5,637,959 円

議場における感染症対策として、ワイヤレスマイクの増設や本会議のインターネット配信のための機器、回線等を整備し、市議会議員及び傍聴者の感染拡大を防止する。

- ・ 事業費内訳 議場映像配信設備、マイク設備に係る経費
 - ・ 映像配信設備改修工事一式 2,420,000 円
(ネットワークカメラ 3 台、サーバー 1 台、通信ケーブル増設工事等)
 - ・ 議場マイク設備増設工事一式 2,541,000 円
(録音機能付センター装置 1 台、議長ユニット 1 台、参加者ユニット 12 台、ロングマイクロフォン 13 台、送受光器 4 台等)
 - ・ 映像配信用カメラ増設工事 572,000 円
(ネットワークカメラ 1 台、無線 LAN ユニット 1 台、設置工事等)
 - ・ 映像配信回線新設工事・使用料 104,959 円

《取組の効果》

議場における感染拡大防止対策を講じることができた。

5 災害時における感染症予防対策事業 15,410,162 円

避難所における感染拡大を防止するため、必要な備蓄品を購入するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に増加した備蓄品等を適切に管理し、災害時に円滑に避難所開設が行えるよう、備蓄倉庫を整備する。

- ・ 事業費内訳 避難所備蓄品購入費、備蓄倉庫整備費
 - ・ ワンタッチ式避難用テント 7,400 円×1,000 個×1.1=8,140,000 円
 - ・ エアベッド 2,850 円×200 個×1.1=627,000 円
 - ・ 防災備蓄倉庫 12 基 6,068,500 円
 - ・ 折り畳み式リヤカー 42,000 円×8 台×1.1=369,600 円
 - ・ パルスオキシメーター 8,955 円×4 個×1.1=39,402 円
 - ・ 手指消毒液等消耗品 165,660 円

《取組の効果》

避難所内における安心安全の確保及び災害時に円滑に避難所開設が行える環境を整備することができた。

6 職員採用試験における WEB 面接導入事業 396,000 円

職員採用試験に WEB 面接を導入することにより、受験者が試験のために試験会場に移動しなければならない機会を減らし、受験者のコロナ感染リスクの低減を図る。

- ・ 事業費内訳 WEB 面接システム使用料
30,000 円×12 月×1.1=396,000 円

《取組の効果》

職員採用試験受験者が安心安全に受験できる環境を整備することができた。

7 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充 8,069,241 円

新型コロナウイルス感染症による業務量増加に対応するため、任期付職員（看護師）を採用し、円滑な業務遂行を図る。

- ・ 事業費内訳 任期付職員（看護師）2 人の人件費
 - ・ 給料 4,698,177 円
 - ・ 地域手当 281,890 円
 - ・ 通勤手当 140,700 円
 - ・ 期末勤勉手当 980,500 円
 - ・ 退職手当負担金 648,118 円
 - ・ 共済費負担金 1,319,856 円

《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症による業務量増加に対応できる体制を整備することができた。

8 遠隔窓口システム導入事業 925,980 円

市民が伊奈庁舎の窓口に出向かなくても、みらい平市民センターから各種相談ができる遠隔窓口システムを構築することにより、来庁者の多い伊奈庁舎における 3 密を防ぎ、感染拡大防止を図る。

- ・ 事業費内訳 遠隔窓口システム導入費用
 - ・ 遠隔窓口システム構築業務委託料 741,180 円
 - ・ 使用料（令和 3 年 9 月～令和 4 年 3 月）24,000 円×7 月×1.1=184,800 円

《取組の効果》

伊奈庁舎内における感染拡大防止対策を講じることができた。

9 スクールバス運行業務委託事業 0 円

児童の密集を避けるため、スクールバスの増便・増車を行い、スクールバス通学児童の感染拡大を防止する。

- ・ 事業費内訳 スクールバス増便・増車に係る委託料

※他の国庫補助（臨時交付金との併用不可）を活用するため臨時交付金非該当

1.0 体調管理アプリ導入事業 631,048 円

児童生徒や園児の体温・体調等の確認のため、体調管理アプリを導入することにより、学校内・幼稚園内の感染拡大を防止するとともに、教職員の負担軽減を図る。

- ・ 事業費内訳 体調管理アプリ使用料（市内公立小中学校・公立幼稚園）
 - ・ 小中学校 4,500 人×10 円×12 月×1.1=594,000 円
 - ・ 幼稚園：421 人×10 円×8 月×1.1=37,048 円

《取組の効果》

幼稚園、小学校及び中学校での感染拡大防止及び教職員の負担軽減を図ることができた。

1.1 安全な自宅学習支援事業 1,501,500 円

新型コロナウイルス感染症の影響により学校が休校となった際等に、タブレットによる自宅学習が安全に行えるよう、フィルタリングソフトウェアのライセンスを購入する。

- ・ 事業費内訳 フィルタリングソフトウェアのライセンス購入費
 - ・ 小学校 7,000 円×146 式×1.1=1,124,200 円
 - ・ 中学校 7,000 円×49 式×1.1=377,300 円

《取組の効果》

小学校及び中学校の児童生徒が、タブレットによる自宅学習を安全に行うことができる環境を整備することができた。

1.2 雇用継続支援事業 1,000,000 円 (事業者支援分)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対し助成金を支給することにより、国の雇用調整助成金制度活用の後押しをするとともに、労働者の雇用維持の強化を図る。

- ・ 事業費内訳 市内事業者への雇用維持に係る助成費用
100,000 円×10 社=1,000,000 円

《取組の効果》

市内事業所で働く労働者の雇用維持の強化を図ることができた。

1.3 乳幼児個別健診事業 3,360,553 円

集団健診で実施していた乳幼児健診を医療機関での個別健診に切り替えることにより、乳幼児及び保護者の感染拡大を防止し、コロナ禍における健康の保持及び増進を図る。

- ・ 事業費内訳 個別健診に係る費用
 - ・ 3～4 か月児健診委託料 2,129,025 円
 - ・ 2 歳 6 か月児歯科検診委託料 1,137,240 円
 - ・ 償還払い助成金 12,840 円
 - ・ 印刷製本費 29,205 円
 - ・ 消耗品 52,243 円

《取組の効果》

乳幼児及び保護者の感染拡大防止対策を講じることができた。

1.4 高齢者世帯・ひとり親世帯エアコン設置助成事業 200,252 円

コロナ禍における外出自粛により、自宅で過ごす時間が多くなっているため、高齢者世帯及びひとり親世帯へエアコン設置に係る費用を助成することにより、自宅における熱中症の防止を図る。

- ・ 事業費内訳 エアコン設置に係る助成金等
 - ・ 65 歳以上の高齢者のみで構成される住民税非課税世帯
50,000 円×2 件=100,000 円
 - ・ 児童扶養手当を受給しているひとり親世帯
50,000 円×2 件=100,000 円
 - ・ 郵送料 252 円

《取組の効果》

高齢者世帯及びひとり親世帯の経済的負担の軽減及び熱中症防止対策を講じることができた。

1 5 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化支援事業 21,440,357 円

新型コロナウイルス感染症の影響により市内の消費が落ち込んでいるため、市内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対し 40%のポイント還元を行うとともに、店舗に対しても 10%の上乗せ助成を行うことにより、市内における消費喚起を促し、地域経済の回復を図る。

- ・ 事業費内訳 消費者へのポイント還元額、事業者支援額及び事務手数料等諸経費
 - ・ 消費者への 40%ポイント還元額 10,517,577 円
 - ・ 事業者への 10%上乗せ額 2,857,030 円
 - ・ 店頭ツール制作費・配送費 1,000,000 円×1.1=1,100,000 円
 - ・ コールセンター受付、運営、管理費 2,500,000 円×1.1=2,750,000 円
 - ・ 幹事会社事務手数料、諸経費 3,832,500×1.1=4,215,750 円

《取組の効果》

市内における消費の喚起及び地域経済の活性化を図ることができた。

1 6 JPQR 普及推進事業 1,961,900 円 (事業者支援分)

決済時の衛生的な環境の構築及び消費者の利便性向上のため、JPQR を導入した市内事業者へ助成金を支給し、市内におけるキャッシュレス決済の普及を推進する。

- ・ 事業費内訳 市内事業者への助成金支給に係る費用
 - ・ 助成金 20,000 円×86 事業者=1,720,000 円
 - ・ 業務委託料 1,500 円×86 事業者×1.1=141,900 円
 - ・ 普及活動費（事業者へのチラシ郵送、HP バナー広告）100,000 円

《取組の効果》

市内におけるキャッシュレス決済の普及を推進することができた。

1 7 高齢者フレイル対策商品券配布事業 50,095,445 円

コロナ禍において自宅に閉じこもりがちな高齢者の外出を促し、フレイル予防を図るため、市内の店舗で使用可能な商品券（300 円×10 枚）を高齢者へ配布する。

- ・ 事業費内訳 65 歳以上の高齢者に配布する商品券に係る費用（委託料）
 - ・ 商品券 300 円×132,324 枚=39,697,200 円
 - ・ 商品券印刷費用 2,411,200 円
 - ・ 事務費 2,993,330 円
 - ・ 広告宣伝費 1,058,200 円
 - ・ 通信運搬費 3,935,515 円

《取組の効果》

高齢者のフレイル予防及び経済的負担の軽減並びに地域経済の活性化を図ることができた。

18 みらい平市民センター会議室キャッシュレス決済導入事業 129,800 円

みらい平市民センター会議室の使用料徴収をキャッシュレス決済とすることにより、衛生的な環境を構築し、施設利用者の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 キャッシュレス決済導入費用
 - ・キャッシュレス決済端末機 118,000 円×1 台×1.1=129,800 円

《取組の効果》

みらい平市民センター会議室における感染拡大防止対策を講じることができた。

19 削除

20 公立幼稚園ネットワーク整備事業 1,749,330 円

コロナ禍において園児の体調管理を行うための体調管理システムや職員等のオンライン研修へ対応するため、公立幼稚園にネットワーク及びタブレット等の機器を整備する。

- ・事業費内訳 公立幼稚園（3園）のネットワーク整備費及びタブレット等機器購入費
 - ・ネットワーク整備（3園一括契約） 999,900 円
 - ・タブレット購入費 75,700 円×9 台（3 幼稚園各 3 台）×1.1=749,430 円

《取組の効果》

公立幼稚園において、体調管理システムや職員等のオンライン研修への対応が可能となった。

21 自宅待機者等サポート事業 716,187 円

新型コロナウイルス感染症による自宅待機者等にパルスオキシメーターを貸し出すことにより、自宅待機者等の健康観察をサポートする。

- ・事業費内訳 パルスオキシメーター購入費、郵送料
 - ・パルスオキシメーター 10,500 円×60 個×1.1=693,000 円
 - ・郵送料 18,200 円
 - ・消耗品（乾電池） 4,987 円

《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症による自宅待機者等の健康観察をサポートすることができた。

22 教育支援体制整備事業 744,439 円

公立幼稚園に配布する保健衛生用品を購入することにより、幼稚園における感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 3 幼稚園の保健衛生用品（消毒液、マスク、手袋等）購入費 1,487,439 円

※茨城県教育支援体制整備事業費補助金で2分の1補助（743,000 円）されるため、市負担は 744,439 円

《取組の効果》

幼稚園における感染拡大防止対策を講じることができた。

2 3 モバイルルーター貸出事業 1,118,480 円

学校休校時のオンライン授業に対応するため、Wi-Fi 環境のない家庭にモバイルルーターを貸し出し、すべての児童・生徒の学びを保障する。

- ・事業費内訳 SIM カード、モバイルルーター使用料
 - ・ SIM カード使用料 30 回線分※市所有のルーター使用
 - 9 月分 442,860 円
 - 10 月分 412,500 円
 - ・ Wi-Fi モバイルルーター+SIM カード使用料 40 回線分
 - 9 月 6 日～10 月 5 日 263,120 円

《取組の効果》

小学校及び中学校の児童生徒がオンライン授業に対応できる環境を整備することができた。

2 4 営業時間短縮要請等関連事業者支援事業 11,200,000 円 (事業者支援分)

時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等の影響により売上が減少するなど、コロナ禍の厳しい状況の中、事業の継続や立て直しを目指す市内事業者を支援するため、市独自の応援金を支給する。

- ・事業費内訳 営業時間短縮要請等関連事業者応援金
 - ・ 100,000 円×112 事業者=11,200,000 円

《取組の効果》

コロナ禍での事業継続や立て直しを目指す市内事業者を支援することができた。

2 5 職員採用試験における感染予防対策事業 612,832 円

職員採用試験における SPI 3 試験をオンラインで実施し、受験者が試験のために試験会場に移動しなければならない機会を減らすとともに、机に仕切板を設置すること等により、受験者のコロナ感染リスクの低減を図る。

- ・事業費内訳 SPI 3 試験受検料 (オンライン)、消耗品購入費
 - ・受検料 4,000 円×135 人×1.1=594,000 円
 - ・消耗品 (アクリル仕切板等) 18,832 円

《取組の効果》

職員採用試験受験者が安心安全に受験できる環境を整備することができた。

2.6 給食費無償化事業 10,882,639 円

臨時休校により数日間しか提供されなかった9月分及び2月分の幼稚園・小学校・中学校の給食費を無償とするとともに、キャンセル食材費について保護者からの給食費からではなく市で負担することにより、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援する。

- ・事業費内訳 給食費無償化に係る経費、キャンセル食材費

【給食費（9月）小・中学校・幼稚園・給食センター】5,556,180円（5,597人）

・5,528人×1,000円=5,528,000円

・1人×750円=750円

・5人×500円=2,500円

・12人×250円=3,000円

・51人×430円=21,930円（副食免除者）

【給食費（2月）小学校のみ】4,396,050円（3,739人）

・2,664人×1,250円=3,330,000円

・1,060人×1,000円=1,060,000円

・2人×900円=1,800円

・4人×500円=2,000円

・9人×250円=2,250円

【キャンセル食材費（9月）】930,409円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

2.7 電子黒板導入事業 34,292,280 円

コロナ禍による臨時休校や分散登校の期間中でも、切れ目のない学習環境を提供し、授業の遅れや受験等への影響が出ないように、市立中学校(4校)に電子黒板を設置する。

- ・事業費内訳 電子黒板購入費

・入札購入分 33,805,200円

伊奈中学校 27台

伊奈東中学校 13台

谷和原中学校 17台

小絹中学校 14台

・追加購入分1台（伊奈東中学校）487,080円

《取組の効果》

中学校において、コロナ禍でも切れ目のない学習を提供できる環境を整備することができた。

28 学校行事延期に伴う企画料補助事業 1,584,717 円

新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった市立中学校の修学旅行や宿泊学習の企画料を市が負担することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、生活を支援する。

- ・ 事業費内訳 旅行業者に支払う企画料
 - ・ 伊奈東中学校 1,556 円×69 人=107,364 円
 - ・ 伊奈中学校 4,800 円×153 人=734,400 円
 - ・ 谷和原中学校 3,311 円×99 人=327,789 円
 - ・ 小絹中学校 4,772 円×87 人=415,164 円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

29 成人式における新型コロナウイルス感染症対策事業 707,543 円

成人式参加者（新成人、来賓、主催者、職員等）全員を対象に抗原検査を実施すること等により、感染拡大を防止し、安心安全に式典に参加できる環境を整える。

- ・ 事業費内訳 抗原検査キット購入費、郵送費等
 - ・ 抗原検査キット 1,000 円×550 個×1.1=605,000 円
 - ・ 郵送費 434 人（新成人 415 人・来賓 19 人）×220 円=95,480 円
 - ・ 消耗品 7,063 円

《取組の効果》

安心安全に成人式に参加できる環境を整備することができた。

30 地域交通支援事業 7,500,000 円（事業者支援分）

新型コロナウイルス感染症により経営に大きな影響が生じている地域交通事業者に支援金を支給し、地域交通の安定的な運行及び市民の移動手段の確保・維持を図る。

- ・ 事業費内訳 地域交通事業者への支援金
 - ・ 路線バス事業者（1 社） 3,000,000 円
 - ・ 地域鉄道事業者（1 社） 1,000,000 円
 - ・ タクシー事業者（3 社） 15 台×100,000 円=1,500,000 円
 - ・ 貸切バス事業者 2 社×1,000,000 円=2,000,000 円

《取組の効果》

地域交通の安定的な運行及び市民の移動手段の確保・維持を図ることができた。

3 1 地域鉄道安全輸送設備整備支援事業 4,187,000 円 (事業者支援分)

新型コロナウイルス感染症により利用者が減少し、経営に大きな影響が生じている地域鉄道事業者に対し、安全な地域鉄道を維持していくための鉄道安全輸送設備の整備費用を補助することにより、コロナ禍における地域鉄道事業者の輸送の安全性の確保及び市民の移動手段の確保・維持を図る。

- ・ 事業費内訳 地域鉄道事業者への支援金

《取組の効果》

地域鉄道事業者の輸送の安全性の確保及び市民の移動手段の確保・維持を図ることができた。

3 2 テレワーク環境整備事業 957,000 円

市職員がテレワーク時に使用するパソコンを購入し、全ての職員がテレワークを行うことができる環境を整備することにより、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した働き方を推進する。

- ・ 事業費内訳 パソコン購入費
・ $87,000 \text{ 円} \times 10 \text{ 台} \times 1.1 = 957,000 \text{ 円}$

《取組の効果》

「新しい生活様式」に対応した働き方の推進及び職員の感染拡大防止対策を講じることができた。

3 3 学校や避難所等における感染拡大防止事業 3,762,000 円

学校等において濃厚接触者となったが PCR 検査（行政検査）の対象とならない者やその家族、避難所に避難する者及び市主催のイベントに参加する者等に対し、必要に応じて抗原検査を実施することにより、学校、避難所、イベント等の特定の場における感染拡大を防止する。

- ・ 事業費内訳 抗原検査キット購入費
・ $900 \text{ 円} \times 3,800 \text{ 個} \times 1.1 = 3,762,000 \text{ 円}$

《取組の効果》

学校、避難所、イベント等特定の場における感染拡大防止対策を講じることができた。

3 4 地域女性活躍推進交付金 898,095 円 (国庫補助事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、望まない孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、アウトリーチ支援を含めた相談や居場所づくり（ピアサポート）を行う。

- ・国庫補助事業 内閣府
- ・事業費内訳 事業を行うための業務委託料
 - ・孤独・孤立を強いられている女性への相談等実施事業
(相談件数 延べ 145 件) 2,742,787 円
 - ・不安を抱えた女性たちが互いに支えあうことができる居場所づくり（ピアサポート）実施事業（実施回数 9 回、参加者延べ 53 人）847,308 円

国庫補助 2,692,000 円

市負担 898,095 円

《取組の効果》

望まない孤独・孤立で不安を抱える女性のための相談や居場所づくりを行うことができた。

3 5 子ども・子育て支援交付金 2,175,210 円 (国庫補助事業)

地域子ども・子育て支援事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等の支援を行うことにより、子ども達が安心して生活できる環境を整備する。

- ・国庫補助事業 内閣府
- ・事業費内訳 感染拡大防止対策に係る費用 6,523,210 円
 - ・延長保育事業（5 施設） 917,000 円
 - ・一時預かり事業（1 施設） 300,000 円
 - ・地域子育て支援拠点事業（7 施設） 1,710,750 円
 - ・放課後児童健全育成事業（26 箇所） 3,595,460 円

国庫補助 2,174,000 円

県補助 2,174,000 円

市負担 2,175,210 円

《取組の効果》

子ども達が安心して生活できる環境を整備することができた。

3 6 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）7,388,197 円 （国庫補助事業）

市立小中学校の感染対策や子ども達の学習保障のための支援を行うことにより、コロナ禍においても子ども達が円滑に学校教育活動を行うことができる環境を整備する。

- ・国庫補助事業 文部科学省
- ・事業費内訳 学校における感染対策等に係る費用 14,588,197 円
 - ・小張小学校 800,467 円
 - ・豊小学校 802,969 円
 - ・伊奈小学校 808,871 円
 - ・伊奈東小学校 1,259,048 円
 - ・谷原小学校 801,120 円
 - ・十和小学校 803,753 円
 - ・福岡小学校 887,784 円
 - ・小絹小学校 1,206,397 円
 - ・陽光台小学校 1,606,037 円
 - ・富士見ヶ丘小学校 1,601,335 円
 - ・伊奈中学校 1,209,456 円
 - ・伊奈東中学校 800,009 円
 - ・谷和原中学校 1,200,578 円
 - ・小絹中学校 800,373 円

国庫補助 7,200,000 円

市負担 7,388,197 円

《取組の効果》

小学校及び中学校における感染拡大防止対策を講じることができた。

3 7 保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） 3,535,352 円（国庫補助事業）

保育所等における感染拡大防止対策を支援し、感染症対策の徹底及び体制強化を図ることにより、子ども達が安心して保育所等で活動できる環境を整備する。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 感染拡大防止対策等に係る費用 7,060,352 円
 - ・公立保育所（4 施設） 1,885,352 円
 - ・私立保育所等（18 施設） 5,175,000 円

国庫補助 3,525,000 円

市負担 3,535,352 円

《取組の効果》

保育所における感染拡大防止対策を講じることができた。

38 保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業） 5,334,000円（国庫補助事業）

小規模保育施設を整備することにより、コロナ禍においても安心して子どもを預けることができる環境を整備する。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 小規模保育事業所を整備する費用
・ 32,000,000円×2事業者=64,000,000円

国庫補助	42,666,000円
事業者負担	16,000,000円
市負担	5,334,000円

《取組の効果》

コロナ禍においても安心して子どもを預けることができる環境を整備することができた。

39 保育対策総合支援事業費補助金（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）） 751,000円（国庫補助事業）

保育所等における業務のICT化を推進することにより、コロナ禍において業務が増えている保育士等の負担軽減を図り、働きやすい環境を整備する。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 業務ICT化等に係る費用
・ 保育所等における業務ICT化（4施設） 3,296,480円

国庫補助	1,498,000円
事業者負担	1,047,480円
市負担	751,000円

《取組の効果》

コロナ禍における保育士等の負担軽減を図り、働きやすい環境を整備することができた。